

# 入札説明書

次亜塩素酸ナトリウムほか３薬品の購入に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

## 1 公告日

令和８年１月２３日（金）

## 2 入札に関する事項

### (1) 件名

水道用及び工業用水道用薬品の購入

### (2) 購入物品名及び数量

ア 次亜塩素酸ナトリウム 1,685,000kg

イ ポリ塩化アルミニウム 5,797,000kg

ウ 高機能粉末活性炭（５％WET） 601,000kg

エ ドライ粉末活性炭（５％WET） 604,000kg

性能等に関しては、別添仕様書で指定する特質等を有すること。

数量は、浄水処理水量及び水質等により変動することがある。

### (3) 納入期間

令和８年４月１日（水）から令和９年３月３１日（水）まで

各納入場所からの指示により随時納入すること。

### (4) 納入場所及び数量内訳

ア 次亜塩素酸ナトリウム

多田浄水場 416,000kg、神出浄水場 441,000kg、三田浄水場 410,000kg

船津浄水場 373,000kg、市川工業用水道管理所 45,000kg

イ ポリ塩化アルミニウム

多田浄水場 1,630,000kg、神出浄水場 1,622,000kg

三田浄水場 1,554,000kg、船津浄水場 991,000kg

ウ 高機能粉末活性炭（５％WET）

多田浄水場 0kg（水質状況により発注の可能性あり）、

神出浄水場 368,000kg

三田浄水場 233,000kg

エ ドライ粉末活性炭（５％WET）

多田浄水場 210,000kg、三田浄水場 394,000kg

### (5) 納入場所

多田浄水場（広域水道事務所）・・・ 川西市多田院字巖陰 6－3

神出浄水場（利水事務所）・・・ 神戸市西区神出町田井 3－1

三田浄水場（広域水道事務所）・・・ 三田市西野上字上通り 152

船津浄水場（利水事務所）・・・ 姫路市船津町字平田 4552－1

市川工業用水道管理所（利水事務所）・・・ 姫路市飾磨区妻鹿 394－13

### (6) その他

上記(2)アからエまでのそれぞれの物品ごとに入札に付する。

## 3 一般競争入札参加資格

(1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県の物品関係入札参加資格（登録）者名簿に登録されている者又は登録されていない者で参加申込みの期間中に、出納局物品管理課へ申請し、開札の

日時までに物品関係入札参加資格者として認定された者であること。

- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）第 167 条の 4 の規定に基づく兵庫県の入札参加資格制限基準による入札参加資格制限（以下「入札参加資格制限」という。）に該当しないこと。
- (3) 兵庫県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を受けていないこと。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て（旧会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づくものを含む。）又は及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（ただし、それぞれの申立てに係る開始の決定がなされている者については、契約担当者が経営状況等を勘案して入札参加資格を認めることができる。）。

#### 4 契約条項を示す期間及び場所

##### (1) 期間

令和 8 年 1 月 23 日（金）から令和 8 年 2 月 9 日（月）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例 15 号）第 2 条に規定する県の休日を除く。）  
午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

##### (2) 場所

〒650-8567 神戸市中央区下山手通 5 丁目 10 番 1 号  
兵庫県企業庁水道課 担当 畑

#### 5 入札参加の手続

本件入札に参加を希望する者は、入札参加申込書（以下「申込書」という。）及び入札参加資格確認資料（以下「資料」という。）を次に定めるところに持参又は郵送により提出し、入札参加資格の確認を受けてください。

##### (1) 提出期間

令和 8 年 1 月 26 日（月）から令和 8 年 2 月 9 日（月）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例 15 号）第 2 条に規定する県の休日を除く。）  
午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

##### (2) 提出場所

上記 4 (2) に同じ

##### (3) 提出部数

申込書及び資料とも 1 部提出してください。

##### (4) 提出書類

###### ア 一般競争入札参加申込書

様式 3 号により作成してください。

###### イ 令和 5・6・7 年度物品関係入札参加資格審査結果通知書の写し

なお、「物品関係入札参加資格審査結果通知書」が申込時までに送付されていない場合は、開札の日時までに上記 4 (2) の場所に持参してください。

###### ウ 2 で示した各物品を納入できることを証明するため、下記の書類を申込書に添付して提出すること。

###### (ア) 卸業者及び小売業者が入札参加希望の場合

- ・ 薬品製造業者との間の取引証明をできる書類（薬品製造業者の証明書発行権限ある者の記名押印がある代理店証明書等の原本。）

###### (イ) 薬品製造業者が入札参加希望の場合

- ・ 該当薬品の製造を証明できる書類

また、開札日の前日までの間において、契約担当者から提出書類に関し、説明を求められた場合は、それに応じること。

エ 入札参加資格確認結果通知書送付用封筒

入札参加資格確認結果通知書を郵送しますので、返信用封筒（長形 3 号封筒）に 110 円切手を貼付し、返信先の住所、商号又は名称を記載の上、申込書と併せて提出してください。

(5) 入札参加資格の確認

ア 確認手続

提出された申込書及び資料により、上記(1)に定める申込書及び資料の提出期限の日（確認基準日）をもって入札参加資格を確認します。

イ 入札参加資格確認結果の通知

令和 8 年 2 月 16 日（月）までに行います。

ウ 苦情の申立て

入札参加資格がないと認められた者は、次により契約担当者に対してその理由について、書面（様式は任意）を持参（郵送又は電送によるものは受け付けません。）し、説明を求めることができます。

(ア) 申立期間

令和 8 年 2 月 17 日（火）から令和 8 年 2 月 24 日（火）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例 15 号）第 2 条に規定する県の休日を除く。）

午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

(イ) 申立場所

上記 4 (2) に同じです。

(ウ) 回答

説明を求めた者に対し、令和 8 年 2 月 27 日（金）までに書面により回答します。

(6) その他

ア 申込書及び資料の作成並びに提出に要する費用は、入札参加申込者の負担とします。

イ 提出された申込書及び資料は、入札参加資格の確認以外に入札参加申込者に無断で使用しません。

ウ 提出された申込書及び資料は、返却しません。

エ 入札参加申込期限日以降は、原則として申込書又は資料の差替え及び再提出は認めません。

オ 資料の提出等に関する問い合わせ先は、上記 4 (2) に同じです。

6 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

7 入札説明書等に関する質問

(1) 入札説明書、仕様書等交付書類に関して疑問がある場合は、次により文書（様式は任意）で質問すること。

ア 受付期間

(ア) 持参による場合

令和 8 年 1 月 26 日（月）から令和 8 年 2 月 27 日（金）まで（兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例 15 号）第 2 条に規定する県の休日を除く。）

午前 9 時から午後 5 時まで（正午から午後 1 時までを除く。）

(イ) 郵送による場合

令和 8 年 1 月 26 日（月）から令和 8 年 2 月 27 日（金）午後 5 時まで。なお、提出期限まで

に到達していることを必ず確認してください。

(ウ) インターネット（電子メール等）による場合

令和8年1月26日(月)から令和8年2月27日(金)午後5時まで。なお、提出期限までに到達していることを必ず確認してください。

イ 受付場所

4(2)に同じ。

(2) 回答書は、次のとおり閲覧に供する。

ア 閲覧期間

令和8年3月6日(金)から令和8年3月12日(木)まで（土曜日及び日曜日を除く。）

午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

イ 閲覧場所

4(2)に同じ。

## 8 入札手続等

(1) 入札及び開札の日時

ア 次亜塩素酸ナトリウム 令和8年3月13日(金)午後1時30分

イ ポリ塩化アルミニウム 令和8年3月13日(金)午後2時00分

ウ 高機能粉末活性炭（5%WET） 令和8年3月13日(金)午後2時30分

エ ドライ粉末活性炭（5%WET） 令和8年3月13日(金)午後3時00分

(2) 入札及び開札の場所

兵庫県庁西館 5階会議室

神戸市中央区下山手通5丁目10番1号 電話 078-341-7711（内線75883）

(3) 入札方法等

ア 上記(1)の日時に、上記(2)の場所へ直接入札書を提出してください。ただし、郵送による入札については、入札書（小封筒に入れ封印し、封筒には入札書と表記し、あて名及び件名に併せて入札参加者が法人であるときは名称及び代表者名を、個人であるときは商号及び氏名を記載してください。）及び入札に必要なその他の書類（入札書とは別の封筒に入れ封印し、封筒には書類の名称を表記し、あて名及び件名に併せて入札参加者が法人であるときは名称及び代表者名を、個人であるときは商号及び氏名を記載してください。）を入れた書留郵便等（配達記録の残るものに限る。）が、令和8年3月12日（木）午後5時までに、上記4(2)の場所に必着のこと。

イ 入札者又はその代理人は開札に立ち会わなければなりません。入札者又はその代理人が開札に立会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて開札を行います。

ウ 入札執行回数は2回を限度とし、企業庁会計規程(昭和54年兵庫県企業庁管理規程第2号)第71条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、直ちに再度の入札を行います。

なお、郵送による入札者がある場合において、直ちに再度の入札を行うことができないときは、契約担当者が指定する日時及び場所において再度の入札を行います。

エ 入札に参加するに当たっては、当該調達に係る入札参加資格確認通知書の写しを提出してください。

(4) 入札保証金

ア 契約希望金額(入札書記載金額に2(2)の各数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額)の100分の5以上の金額を、令和8年3月5日（木）午後3時までに納付してください。ただし、保険会社との間に兵庫県（企業庁）を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出すること。

- イ 保険会社の保証を入札保証金に代わる担保として提供する場合、入札保証保険契約に係る保険証書を提出する場合等においては、その保険金額を契約希望金額の100分の5以上とし、その保証期間又は保険期間を契約締結予定日(令和8年4月1日(水))までとしてください。

(被保険者:兵庫県公営企業管理者 <sup>かじもと なおこ</sup> 梶本修子)

(5) 契約保証金

契約金額の10分の1以上とします。(下記(11)カ参照)

(6) 入札者に求められる義務

ア 本件入札に参加を希望する者は、5(4)ウに定める入札説明書で示した物品を納入できることを証明する書類を令和8年2月9日(月)午後5時(兵庫県の休日を定める条例(平成元年兵庫県条例15号)第2条に規定する県の休日を除く。正午から午後1時までを除く。)までに提出してください。

イ 入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当者から上記アの提出書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければなりません。

(7) 入札に関する条件

ア 入札書が所定の場所に所定の日時までに到達していること。

イ 所定の額の入札保証金が入札の日時までに納付(入札保証金に代わる担保の提供を含む。)されていること。

ウ 入札者又はその代理人が同一事項について2通以上した入札でないこと。

エ 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は2人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。

オ 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。

カ 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、これらと入札内容が分明であること。

なお、この入札書については、「この入札書に記載する申込み内容については、この入札の対象となる調達に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となることにより効力を生じる。」旨が付記されていること。

キ 入札金額は、契約対象となる2(2)の各物品の1キログラム当たりの単価(消費税及び地方消費税相当額を含まない。)に記載すること。

なお、契約代金の支払に当たっては、入札書に記載された単価に指示した数量を乗じた金額に100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

ク 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。

ケ 代理人が入札をする場合は、入札する前に契約担当者あての委任状を提出すること。

コ 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの条件を具備したものであること。

(ア) 初度の入札に参加して有効な入札をした者

(イ) 初度の入札において、アからクまでの条件に違反し無効となった入札者のうちア、エ又はオに違反し無効となったもの以外の者

サ この入札の対象となる調達契約に係る予算が議決され、その予算の執行が可能となること。

(8) 無効とする入札

ア 入札公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とします。

イ 開札時において入札参加資格のない者のした入札は、入札参加資格があることを確認された者のした入札であっても、無効とします。

ウ 申込書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札は、無効とします。

(9) 入札の取消し等及びこれに伴う損害の負担に関する事項

不正その他の理由により、競争の実益がないと認めるときは、入札の執行を取り消すことがあり、天災地変等のやむを得ない事由が生じたときは、入札の執行を中止することがあります。これらの場合における損害は、入札参加者の負担とします。

(10) 落札者の決定方法

ア 入札説明書で示した物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、企業庁会計規程第 71 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とします。

イ 落札となるべき同価の入札をした者が 2 人以上ある場合は、直ちに当該入札者がくじを引くことにより落札者を決定します。この場合において、くじを引くことを辞退することはいけません。

なお、入札書を郵送した者にあつては、契約担当者が指定する入札立会人がくじを引くこととします。

また、落札となるべき同価の入札をした者のうちくじを引かない者があるときは、当該入札事務に関係のない職員が代わってくじを引くことにより落札者を決定します。

(11) 契約の締結

ア 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、令和 8 年 4 月 1 日（水）までに契約担当者に提出しなければなりません。

イ 落札者が、令和 8 年 4 月 1 日（水）に契約を締結しないときは、原則として落札決定を取り消します。

ウ 契約書は 2 通作成し、各自その 1 通を保有します。

エ 契約書の作成に要する費用は、契約書用紙を除きすべて落札者の負担とします。

オ 落札決定後契約締結までの間に、落札者が入札参加資格制限に該当した場合又は指名停止を受けた場合若しくはその者について会社更生法に基づく更生手続開始の申立て等がなされた場合は、契約を締結しません。

カ 落札者は、契約の締結までに、契約金額（落札価格に 2 (2) の各数量を乗じて得た額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額。）の 100 分の 10 以上の契約保証金を納付してください。ただし、保険会社との間に兵庫県（企業庁）を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

9 その他注意事項

(1) 入札参加者は、上記 1 から 8 までに記載した事項、企業庁会計規程の外、次に記載した事項、仕様書等を御承知の上、入札してください。

ア 刑法（明治 40 年法律 45 号）、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。

イ 入札書は、所定の様式により、次の点に注意して作成すること。

(ア) 件名は上記 2 (1) に示した名称とし、品目及び数量は上記 2 (2) に示した品目及び数量とする。

(イ) 入札金額はアラビア数字を用いて記載すること。

なお、入札金額を誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。

(ウ) 入札年月日は、入札書の提出日とする。

(エ) 代理人が入札する場合は、入札者が法人であるときは名称及び代表者名を、個人であると

きは商号及び氏名を記載するとともに、当該代理人が記名押印すること。

ウ 契約予定金額には次の費用が含まれているので、入札金額にこれを含めて見積もること。

(ア) 監督及び検査を受けるために要する費用

(イ) 納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用

エ 入札書は、封筒に入れ、封筒には入札書と表記し、あて名及び件名に併せて、入札参加者が法人であるときは名称及び代表者名を、個人であるときは商号及び氏名を記載すること。

オ 直接入札書を提出する者は、上記 8 (1) の日時に、上記 8 (2) の場所で、入札執行職員の指示に従って入札書（封書）を入札箱に直接投入すること。

カ 入札書（封書）を投函し、又は郵送した入札書が到達した後においては、入札書を書き換え、引き換え、又は撤回することはできない。

キ 入札を希望しない場合には、辞退する旨を申し出ることにより入札を辞退することができる。

(2) 契約手続において使用する言語は日本語とし、通貨は日本国通貨とします。

(3) 外国企業にあつて押印の必要があるものは、署名をもって代えることができます。

(4) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合には、落札決定を取り消します。

(5) 申込書又は資料に虚偽の記載をした場合は、指名停止となります。